

産業交流拠点(仮称)及び八王子合同庁舎(30)新築電気設備工事

電 気 設 備 工 事
特 記 仕 様 書

平成 30 年度

東京都財務局

目 次

第1編 共通事項

第1章	工事概要	〔1〕
第2章	一般事項	〔2〕
第3章	支払	〔3〕
第4章	施工区分	〔4〕

第2編 工種別事項

第1章	総則	〔6〕
-----	----	-----

第3編 工事種目

第1章	工事種目及び工事概要	〔22〕
第2章	工事種目別特記事項	〔23〕

第1編 共通事項

第1章 工事概要

1.1 工事件名

産業交流拠点(仮称)及び八王子合同庁舎(30)新築電気設備工事

1.2 工事場所

東京都八王子市明神町三丁目 596 番 1 ほか

1.3 敷地面積

10,499.19 m²

1.4 建物概要

建 物 名 称		本体棟		
構 造 規 模		B1F/7F/PHF S 造、SRC 造		
計画通知等提出時 構造計算ルート		・ 1 ・ 2 ○ 3		
建 築 面 積		7,494.86 m ²		
	PHF	99.45		
	7F	2,593.24		
	6F	2,593.59		
	5F	2,412.91		
	4F	2,298.40		
	3F	2,739.80		
	2F	2,092.18		
	1F	6,239.23		
	B1F	8,062.16		
	計	29,130.96		
合 計		29,130.96 m ²		
そ の 他				

1.5 工事期間

平成 34 年 2 月 28 日まで
・ 概成工期 日間 (平成 33 年 10 月 31 日まで)

1.6 備考

第2章 一般事項

東京都では、環境マネジメントシステムを運営し、東京都の組織が行う事業活動における環境配慮及び環境保全に関する行動を適切に実行することとしている。

本取組には、受注者の協力が不可欠であることから、受注者は、工事関係者の業務管理や施工管理などに当たり、本制度の趣旨の理解に努め、地球環境保全に十分配慮するものとする。

環境マネジメントシステムについては、東京都環境局ホームページを参照する。

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/iso14001/index.html

2.1 適用範囲

- (1) 本特記仕様書では、「平成 29 年版 東京都電気設備工事標準仕様書」（以下「標準仕様書」という。）に定めのない事項又はこれにより難しい事項を定めている。本特記仕様書に記載されていない事項については、標準仕様書のとおり施工する。
- (2) 本工事は設計図書に従い施工することとするが、設計図書に明示されていない事項であっても工事の性質上当然必要なものについては監督員の指示に従い施工する。
- (3) 本特記仕様書の各項目における○については、本工事において適用させるものであることを示す。

2.2 特許権等の調査について

本工事に使用する機材及び施工方法に関する特許権等については、その有無を事前に十分調査する。

2.3 労働安全衛生法に基づく労働災害防止措置等

労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）第 30 条第 2 項における同法第 30 条第 1 項に規定する措置を講ずべき者（統括安全衛生管理義務者）については、次による。

- 本工事の受注者を指名しない。
 - ・ 本工事の受注者を指名する。

なお、この場合における指名への同意については、本工事の請負契約を締結することにより得られたものとみなす。

また、労働安全衛生法第 15 条、第 15 条の 2 及び第 15 条の 3 に規定する次の者を労働基準監督署長に報告した場合は、速やかにその写しを監督員に提出する。

- ア 統括安全衛生責任者
- イ 元方安全衛生管理者
- ウ 店社安全衛生管理者

2.4 かし等調査への立会い

工事目的物の引渡し日から一年以内（又は二年以内）にかし等調査（工事請負契約書第 41 条に規定するかし及び不具合を確認するための調査をいう。）を行うので、受注者はその調査に立ち会うものとする。

2.5 工事の入札等について

入札（又は見積書の提出）に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為を行ってはならない。

2.6 公共事業労務費調査に対する協力

- (1) 本工事が公共事業労務費調査の対象となった場合は、調査票等に必要事項を正確に記入し、提出する等、必要な協力を行う。また、調査の時期が本工事の工期経過後であった場合も同様とする。
- (2) 調査票等を提出した事業所を事後に訪問して調査・指導を行う対象となった場合は、受注者は、その実施に必要な協力を行う。また、調査・指導が本工事の工期経過後であった場合も同様とする。
- (3) 公共事業労務費調査の対象工事となった場合は、正確な調査票等の提出ができるよう、労働基準法（昭和22年法律第49号）等に従って就業規則を作成するとともに、賃金台帳を作成・保存し、日頃から使用している現場労働者の賃金、労働日数及び時間等の記録を適切に管理しておく。
- (4) 受注者が、本工事の一部について下請契約を締結する場合は、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）が(3)と同様の義務を負う旨を定める。

2.7 各種点検、調査、見学会等への協力

- (1) 監督員が所属する部の監督員以外の職員が施工体制、現場管理、施工管理等の適正化を図るため、各種点検、調査等を行う場合は、受注者はこれに立ち会い、協力しなければならない。
- (2) (1)の各種点検、調査等の結果に基づき、監督員から改善措置等の指示が出された場合は、速やかにその指示に従わなければならない。
- (3) 監督員が必要とする現場見学会等を開催する場合は、受注者はこれに協力しなければならない。

2.8 設計変更等

設計変更等については、工事請負契約書第17条から23条までに記載しているところであるが、具体的な考え方や手続きについては、「工事請負契約設計変更ガイドライン（建築工事編）」（東京都）によることとする。

「工事請負契約設計変更ガイドライン（建築工事編）」（東京都）については、東京都財務局ホームページを参照する。

http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/kentikuhozen/eizen/210612_gaidorain.htm

第3章 支払

3.1 部分払

- (1) 工事請負契約書第38条に定める部分払の方法は、次による。
 - ・ 段階別部分払 （支払い回数は、 回以内とする。）
 - ・ 特例工事部分払 （支払い回数は、 回以内とする。）○部分払については、行わない。
- (2) それぞれの運用については、次による。

段階別部分払

ア 請求時期及び出来形

- (ア) 請求時期は、発注者の示す標準請求時期を基準として、発注者と協議して定める。
- (イ) 請求時期における出来形は、認定に適するものとし、その内容は監督員から貸与される「工種別出来形及び認定率表」のとおりである。

イ 出来高率表の提出

受注者は、請求回数ごとの出来形に対応する出来高率を、発注者の示す工種別構成率と工種別出来形及び認定率表とにより算出し、段階別部分払出来高率表を作成の上、第1回部分払請求時に提

出する。

なお、工種別の分類項目は、発注者の示す項目によるものとする。

特例工事部分払

ア 請求時期

請求時期は、受注者の希望する時期とし、発注者と協議して定める。

イ 出来高率表の提出

受注者は、発注者の示す工種別構成率と請求時期における各工種別の出来高とにより出来高率を算定し、特例工事部分払出来高率表を作成の上、その請求の都度提出する。

なお、工種別の分類項目は、発注者の示す項目によるものとする。

3.2 一部しゅん功払

(1) 工事請負契約書第 39 条に定める指定部分に係る工事が一部しゅん功し、検査に合格したときは、指定部分に相応する契約代金として、契約代金の %を支払う。

(2) 指定部分の内容

.....
(3) 請求金額の算定

前払金が支払われている場合は、当該部分相当前払金（前払金充当額）を除く。

第4章 施工区分

4.1 施工区分

別途関連工事との施工区分については、別図による。

4.2 工事の施工に伴う光熱水費の取扱い

本工事の施工に伴う光熱水費の支払は、次による。

○受注者の負担とする。

・発注者の支給とする。

(1) 電気料

○ ア 本受電後は、次表による（新築工事）。

工事区分		基本料金	従量料金
建築工事			○
電気設備工事		○	○
機 械	空 調		○
	給・衛		○
その他			○

イ 改修工事の場合は、それぞれの使用量に応じた従量料金を支払う。ただし、工事施工に伴い、契約電力を変更した場合は、従前との差分の基本料金を含む。

(2) 水道料

本管接続後は、次表による。

工事区分		基本料金	従量料金
建築工事			○
電気設備工事			○
機 械	空 調		○
	給・衛	○	○
その他			○

4.3 受注者事務所等

本工事で、女性活躍などを支援する電気設備工事現場の環境整備として、作業員用の快適に利用できる水洗洋式トイレ、女性作業員用の更衣室等を設置する場合は、契約後の協議とする。

なお、これによる設計変更の手続きは、「2.8 設計変更等」による。

第2編 工種別事項

第1章 総則

第1節 一般事項

1.1.1 現場代理人、監理技術者及び主任技術者（標準仕様書 1.1.5）

- (1) 本工事が東京都議会上程案件の場合、東京都議会で可決され契約を締結する前まで、配置予定の監理技術者及び主任技術者は、他の工事に専任で従事することができる。
- (2) 建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項の規定により専任が求められる監理技術者又は主任技術者は、次の期間については工事現場への専任を要しない。
 - 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）
当該期間については、請負契約の締結後、監督員と協議の上、書面において定める。
 - 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間
当該期間については、請負契約の締結後、監督員からの工事の全部中止の通知により定める。
 - 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター、発電機・配電盤等の電機品等の工場製作を含む工事全般について、工場製作のみが行われている期間
当該期間については、請負契約の締結後、監督員と協議の上、書面において定める。
なお、当該工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作が可能である場合は、同一の監理技術者又は主任技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。
 - 工事完了後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

1.1.2 工事实績情報の登録（標準仕様書 1.1.7）

契約金額が500万円以上の工事については、工事实績情報システム（コリンズ）に基づく工事实績情報の登録を行う。

登録内容についてあらかじめ監督員の確認を受けた後、標準仕様書に示す期間内に一般財団法人日本建設情報総合センター（以下、「JACIC」という。）に登録する。

また、登録後は、JACICの発行する「登録内容確認書」の写しを監督員に提出する。

【登録先】 〒107-8416 東京都港区赤坂七丁目10番20号 アカサカセブンスアヴェニュービル
一般財団法人日本建設情報総合センター コリンズ・テクリスセンター
電話 (03)3505-0463 FAX (03)3505-8985
HP <http://ct.jacic.or.jp/>
E-mail ct7h@jacic.or.jp

1.1.3 別契約の関連工事（標準仕様書 1.1.11）

本工事の施工に伴う別契約の関連工事は、次のとおりである。

- 建築工事
- 給水衛生設備工事
- 空調設備工事
- エレベーター設備工事

○エスカレーター設備工事

1.1.4 工事の一時中止に係る事項（標準仕様書 1.1.13）

- (1) 工事請負契約書第 19 条の規定により工事を一時中止する場合は、中止期間中における工事現場の維持・管理に関する基本計画書（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。

なお、基本計画書には、「工事請負契約設計変更ガイドライン（建築工事編）」（東京都）によるほか、以下の事項を記載すること。ただし、一部一時中止等で、工事現場の維持・管理体制が保たれている場合は、内容を省略することができる。

ア 中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料、建設機械器具等の確認に関すること。

イ 中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項。

ウ 中止した工事現場の管理責任は、受注者に属するものとし、この旨を明記すること。

- (2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。

1.1.5 建設副産物の処理（標準仕様書 1.1.16）

- (1) 建設副産物の処理の確認については、次による。

ア リサイクル計画及びリサイクル報告書の作成

(イ) 記載内容及び添付書類

受注者は、工事着手に当たってリサイクル計画書を作成し、施工計画書に含めて監督員に提出する。また、受注者は、リサイクル実施状況等について必要書類を作成し、リサイクル報告書にとりまとめて監督員に報告する。

なお、リサイクル計画書及びリサイクル報告書の記載内容及び添付書類の適用等については、次表によるほか、「東京都建設リサイクルガイドライン」（東京都）（島しょにおける工事の場合は、「東京都建設リサイクルガイドライン（島しょ地域版）」（東京都）とする。以下同じ。）及び「建設リサイクル法書類作成等の手引き（公共工事）」（東京都）による。

「東京都建設リサイクルガイドライン」等については、東京都都市整備局ホームページを参照する。

<http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/seisaku/recy/>

添付書類一覧

リサイクル計画書	リサイクル報告書
①「再生資源利用計画書」	①「再生資源化等報告書」
②「再生資源利用促進計画書」	②「再生資源利用実施書」
③*「搬入予定民間受入地届」（民間受入地へ搬入する場合に限る。）	③「再生資源利用促進実施書」
④*「建設発生土搬出のお知らせ」	④*「リサイクル阻害要因説明書」
⑤ 収集運搬・処理業者の許可証の写し	⑤「リサイクル状況記録写真」
⑥ 建設廃棄物処理委託契約書の写し	⑥*「民間受入地搬入確認報告書（リサイクル証明書を含む）」（民間受入地へ搬入した場合に限る。）
⑦ 運搬ルート図	⑦「搬入完了報告書」
⑧ 使用するマニフェストの様式	（島しょにおける工事の場合）
⑨ 告知書の写し	
⑩ 有害物質等チェックリスト	

※ 島しょにおける工事の場合は、適用しない。

書類作成適用工事

書類名	適用工事
再生資源利用計画書（実施書）	次のいずれかに該当する場合（工事しゅん功後、1年間保管） ① 土砂を搬入する場合 ② 砕石を搬入する場合 ③ 加熱アスファルト混合物を搬入する場合
再生資源利用促進計画書（実施書） 〔建設廃棄物処理計画書（実績書）を兼ねる〕	次のいずれかに該当する場合（工事しゅん功後、1年間保管） ① 建設発生土を搬出する場合 ② コンクリート塊、アスファルト塊、建設泥土、建設発生木材又は建設混合廃棄物を搬出する場合 ③ 金属くず、廃プラスチック、紙くず、アスベスト、その他の廃棄物を各品目について1トン以上搬出する場合
搬入予定民間受入地届、 民間受入地搬入確認報告書（リサイクル証明書を含む）	指定処分（B）又は指定処分（C）により、建設発生土の民間受入地（土質改良プラントを含む。）に建設発生土を搬入する場合。（受注者は、事前に当該民間受入地が適正な受入地であることを確認すること。）
建設発生土搬出のお知らせ	建設発生土を100m ³ 以上搬出する場合に、搬出に先立って作成し、受入地の所在する区市町村の建設発生土担当窓口宛に郵送、FAX等で提供する。（工事しゅん功後、1年間保管。） なお、搬出先の自治体に建設発生土に関する条例が制定されている場合は、その定めに従い必要な手続きを行う。
リサイクル阻害要因説明書	工事途中において、やむを得ず次のいずれかを行う場合（工事しゅん功後、1年間保管。） ①コンクリート塊、アスファルト塊、建設泥土又は建設混合廃棄物を工事現場から直接最終処分する場合 ② 建設発生木材を最終処分場へ直接搬出する場合又は焼却のみを行う中間処理施設に搬出する場合 ③ 土砂等の利用工事において購入材（新材）を使用する場合 ④ 砕石の利用工事において新材を使用する場合 ⑤ アスファルト混合物の使用工事において新材を使用する場合
告知書の写し、 再生資源化等報告書	特定建設資材を用いた建築物等の解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等で、次のいずれかに該当する場合 ① 建設物の解体工事で、床面積の合計が80m ² 以上 ② 建築物の新築・増築工事で、床面積の合計が500m ² 以上 ③ 建築物の修繕・模様替等の工事で、請負代金の額が1億円以上 ④ 建築物以外の工作物の工事で、請負代金の額が500万円以上
有害物質等チェックリスト	建築物の解体工事や修繕・模様替え等の工事の場合

(イ) 建設副産物情報交換システム（以下「COBRIS」という。）の活用

- ・ 本工事はCOBRISへの登録対象工事であり、受注者は工事の実施に当たっては、システム

の活用を図るものとする。

【システムに関する問い合わせ先】

〒107-8416 東京都港区赤坂七丁目 10 番 20 号 アカサカセブンスアヴェニュービル
一般財団法人日本建設情報総合センター（JACIC）内

建設副産物情報センター 電話 03-3505-0410 FAX 03-3505-0520

HP <http://www.recycle.jacic.or.jp>

E-mail recycle@jacic.or.jp

受注者は、施工計画作成時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに COBRIS にデータの入力を行い、データ入力の都度「建設副産物情報交換システム工事登録証明書」を監督員に提出して確認を受ける。

また、受注者は、「再生資源利用計画書（実施書）」及び「再生資源利用促進計画書（実施書）」の作成並びに提出に当たっては、COBRIS に搭載されている「建設リサイクル統合データシステム」（以下「CREDAS」という。）に必要なデータを入力して作成し、監督員に提出して確認を受ける。

(ウ) リサイクル状況記録写真

受注者は次のとおり撮影し、リサイクル報告書に含めて監督員に提出する。

a 撮影内容

積み込み状況、運搬状況（工事現場出発時）、産業廃棄物運搬車両表示状況、現場内利用状況、工事間利用状況、ストックヤードの状況、受入地の状況、再資源化施設の状況、最終処分場の状況（直接最終処分する場合に限る。）、現場内での分別状況、再生資源の利用状況等を撮影する。

なお、解体工事の場合は、分別解体等の状況、分別された建設資材廃棄物の状況、建設資材廃棄物の運搬状況、再資源化施設への搬入状況等を撮影する。

b 撮影方法

運搬状況（工事現場出発時）は、積み込み状況、土質、積載物の種類、運搬車両のナンバープレート等を入れて撮影する。

現場内利用及び工事間利用状況は、工事箇所が特定できるよう周辺の背景を入れて撮影する。

再資源化施設の状況及び最終処分状況（直接最終処分する場合に限る。）は、施設名称看板等を入れて撮影する。

イ マニフェスト（産業廃棄物管理票）等による処理の確認

(ア) マニフェストによる管理

受注者は、交付したマニフェストに基づき産業廃棄物の処理確認・管理を行う。

なお、電子マニフェストを利用する場合は、公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターが運営する情報処理センターから通知された処理結果について確認する。

(イ) 集計表の提出

受注者は、マニフェストの枚数、産業廃棄物の数量、運搬日等を記録した集計表を作成し、マニフェストの写しとともに監督員に提出する。

(ウ) リサイクル伝票の提示

受注者は、建設廃棄物を搬出する場合において、マニフェストを交付する必要のない品目（再生利用認定制度、個別指定制度等を利用して再利用する建設泥土等）については、「リサイクル伝票」（写しでもよい。）を監督員に提示する。

その様式は、受注者が定めるもの、運搬業者が定めるもの、再資源化業者が定めるもの等による。

(エ) リサイクル証明書の提示

受注者は、建設廃棄物をセメント等の建設資材の原料として再利用する場合及び高炉還元等を行う場合は、セメント工場等の建設資材製造施設、製鉄所等が発行したリサイクル証明書（写しでもよい。）を監督員に提示する。

(2) 建設副産物の取扱い

ア 建設発生土

本工事により発生した建設発生土は、「東京都建設リサイクルガイドライン」（東京都）に基づき掘削量の削減、現場内での再利用等により、工事現場外への搬出の抑制に努める。

なお、搬出する場合は、次の場所へ搬出し、土砂伝票（土砂搬入管理券等の発生側の運搬証明）、土砂搬入確認書（受入側の受入証明）の写し及び集計表を監督員に提出する。

※ 受注者は、建設発生土の積込み・搬出及び運搬に当たっては、コンクリート塊、木くず、金属くず等と分別し、これらの異物が混入しないようにしなければならない。

※ 受注者は、建設発生土の積込み及び搬出に当たり、現場での分別状況を写真撮影し、工事記録写真帳に入れて監督員に提出しなければならない。ただし、建設発生土の掘削のみの場合など異物が混入するおそれのない場合は、この限りではない。

(ア) 現場内利用（工事現場外一時仮置き）

- ・ストックヤード（.....区・市.....地先）へ搬出し、一時仮置きをする。仮置きに当たっては周辺環境に配慮し、必要な措置を講じる。

(イ) 工事間利用

- ・ 次の工事現場へ搬出する。
なお、受注者は、工事間利用を円滑に行うため、相手工事の受注者と綿密に協議する。

.....建設工事現場
（.....区・市.....地先）

(ウ) 指定処分（A）

- ・ 東京都建設発生土再利用センター（東京都江東区青海二丁目地先）へ搬出する。
- ・ 青梅建設発生土再利用事業所（東京都青梅市駒木二丁目地先）へ搬出する。

○ 株式会社建設資源広域利用センター（UCR）の次の場所へ搬出する。

.....青梅.....地区（東京都西多摩郡日の出町大久野 2650）距離：18.2 km

- ・ 東京港埠頭株式会社の中防内側受入基地（東京都江東区青海二丁目地先：中央防波堤内側埋立地）へ搬出する。
- ・ 東京港埠頭株式会社の新海面処分場（新海面埋立地及び中央防波堤外側埋立地）へ搬出する。

(エ) 指定処分（B）

- ・ 運搬距離（想定）.....kmの土質改良プラントへ搬出する。
- ・ 運搬距離（想定）.....kmの民間受入地へ搬出する。搬出に当たっては、埋立行為等に関係する法令や都県・市町村が制定している土砂の埋立等に関する条例に基づき、必要となる許可について調査し、適法であることを確認する。

なお、本工事では、.....区・市.....町にある受入施設を想定している。

(オ) 指定処分

- ・

イ 建設廃棄物

(ア) 発生量の抑制

本工事により発生した建設廃棄物については、「東京都建設リサイクルガイドライン」等に基づき、発生量の削減、現場内での分別、再利用等により、工事現場外への搬出の抑制に努める。

(イ) クレオソート油等を含む建設発生木材

クレオソート油、CCA（クロム、銅、ひ素の化合物）及びクロルデン類（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第1条8号に規定する物質をいう。）が注入又は塗布された建設発生木材の処理に当たっては、当該物質が注入又は塗布されていない部分と可能な限り分離、分別した上で、廃棄物処理施設での焼却処分又は管理型最終処分場での埋立処分とする。

なお焼却を行う場合は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律及びダイオキシン類特別措置法の基準を満たす焼却炉を有する施設を選定し、適切に処理する。

(ウ) 再資源化施設

本工事において建設廃棄物を搬出する場合は、再資源化施設に搬出し、資源リサイクルの促進に努める。

搬出先は、受注者がCOBRIS等を利用し、また、受入条件、再資源化の方法等を施設に確認し、適切な再資源化施設を選定する。

搬出に先立って、搬出先、再資源化の方法等をリサイクル計画として取りまとめ、施工計画書に含めて提出し、監督員の承諾を受ける。

本工事では、次の場所にある再資源化施設への搬出を想定しているが、事前に監督員の承諾を得た場合は、受注者はこれ以外の施設を選定することができる。

なお、受注者の責めに帰すことができない事由により、再資源化施設を変更せざるを得ないこととなった場合は、施工条件の変更とみなすことができることとする。

・ コンクリート塊

（住所／搬出距離／搬出量／搬出条件等）

住所 丁目.....番.....号

搬出距離 約.....km 搬出量 約.....m³ 搬出条件：.....

・ アスファルト塊

住所 丁目.....番.....号

搬出距離 約.....km 搬出量 約.....m³ 搬出条件：.....

・ 建設泥土

住所 丁目.....番.....号

搬出距離 約.....km 搬出量 約.....m³ 搬出条件：.....

・ 建設発生木材

住所 丁目.....番.....号

搬出距離 約.....km 搬出量 約.....m³ 搬出条件：.....

・ 建設混合廃棄物

住所 丁目.....番.....号

搬出距離 約.....km 搬出量 約.....m³ 搬出条件：.....

・

住所 丁目.....番.....号

搬出距離 約.....km 搬出量 約.....m³ 搬出条件：.....

・

住所 丁目.....番.....号

搬出距離 約.....km 搬出量 約.....m³ 搬出条件：.....

ウ セっこうボード

(ア) 石綿含有セっこうボード処理は、次による。

- ・ 「石綿処理に係る工事仕様書」による。

(イ) セっこうボードの撤去に際しては、セっこうボードの裏面に印刷されている製造会社名等により、石綿・ひ素・カドミウム等の含有の有無を確認し、監督員に報告する。含有が確認された場合には、関係法令に基づき適切に処理するとともに、監督員に処理について協議を行う。

エ PCB 含有シーリング材

PCB 含有シーリング材の分析調査及び撤去は、次による。

- ・

(3) ア 再生材の活用

(ア) 建設発生土の再利用

埋戻し土及び盛土については、次による。

- ・ 現場で発生した建設発生土を使用する。
- ・ 次のストックヤードから、ストック土（普通土）を搬入する。
.....ストックヤード（.....区・市.....地先）
- ・ 次の他工事からの建設発生土を受け入れる。運搬は、発生側工事による。
なお、受注者は工事間利用を円滑に行うため、相手工事の受注者と綿密に協議する。
.....建設工事
（.....区・市.....地先）
- ・ 東京都建設発生土再利用センターよりストック土（普通土）を搬入する。
- ・ 東京都建設発生土再利用センターより改良土を搬入する。
- ・ 青梅建設発生土再利用事業所よりストック土（普通土）を搬入する。
- ・ 青梅建設発生土再利用事業所より改良土を搬入する。
- ・ コンクリート塊を原料とした再生砂（RC-10 等）を使用する。
- ・ 次の場所より、.....土を搬入する。

.....
.....

(イ) 建設廃棄物の現場内再利用

現場内においては、次の方法で建設副産物の再利用を図る。

- ・ コンクリート塊については、粒の大きさを.....mm以下に砕き埋め戻し、路盤材料等に再利用する。
- ・ 伐採材及び伐根材については、現場においてチップ状に破碎する等加工し、チップ舗装・堆肥・木杭・.....に再利用する。
- ・ 発生する.....については、.....に再利用する。

なお、再生資源の材料仕様は、「1.4.2 機材の品質等(7)」による。

(ウ) 建築物等の分別解体等及び建設資材の再資源化等については、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）及び「建設リサイクル法書類作成等の手引き（公共工事）」（東京都）によるものとする。「建設リサイクル法書類作成等の手引き（公共工事）」は、東京都都市整備局ホームページを参照する。

<http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/seisaku/recy/>

イ PCB 含有機器（トランス・コンデンサ等）が発生材として生じた場合は、監督員に速やかに報告し指示を受けること。

ウ 建設副産物のうち、引渡しを要するもの、特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法は次による。

・
.....
.....

1.1.6 過積載の防止（標準仕様書 1.1.17）

過積載の防止については、標準仕様書 1.1.17 のほか、「過積載防止対策マニュアル」（東京都財務局）による。

「過積載防止対策マニュアル」については、東京都財務局ホームページを参照する。

<http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/kentikuhozen/kasekisai/kasekisai.html>

1.1.7 保険の加入及び事故の補償（標準仕様書 1.1.19）

標準仕様書「1.1.19 保険の加入及び事故の補償(5)」の表記は、次のように読み替える。

- (1) 建設業退職金共済制度に該当する全ての工事において、同制度に加入し、その掛金収納書（発注者用）を工事請負契約締結後、1 か月以内に発注者に提出する。

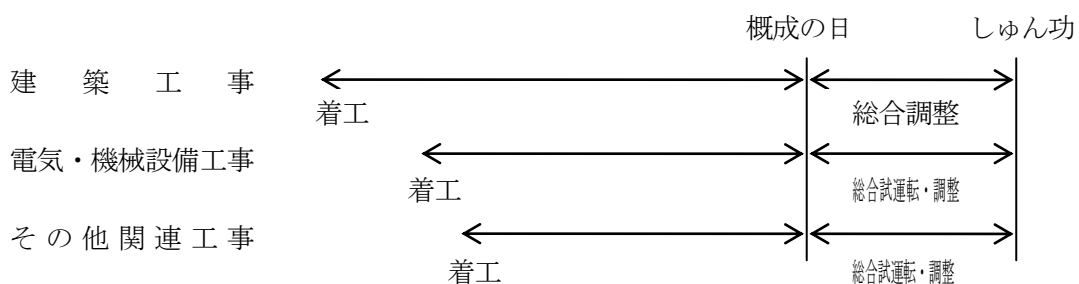
第2節 工事関係図書

1.2.1 実施工程表（標準仕様書 1.2.1）

建築工事では、全体工期から別契約の関連工事に要する機器等の総合試運転及び調整期間を差し引いた概成工期（第1編「1.5 工事期間」に明記された場合は、これによる。）を定め、関連工事の作業と競合する部分の建築工事の仕上げ等は、「概成の日」までに完了するよう工程表を作成している。

また、工事の完了が、別契約の関連工事と同時しゅん功の場合は、これらの調整が完了した日を工事完了日とする（別契約の関連工事は、「1.1.3 別契約の関連工事」による。）。なお、工程表には「概成の日」を明記し、関連工事との連絡調整を十分に行い、工期末に同時しゅん功するよう協力する。

※ 概成工期の概念図（概成工期の定義は、標準仕様書「1.1.2 用語の定義(32)」による。）



1.2.2 施工計画書（標準仕様書 1.2.2）

仮囲い等を敷設する場合は、仮設の施工計画書について監督員の承諾を受ける。

1.2.3 試験、施工等の記録（標準仕様書 1.2.5）

工事記録写真の撮影は、別に定める「財務局工事記録写真撮影要領」（東京都財務局）の最新版による。

- (1) 工事記録写真撮影計画の作成は、次による。

- 作成する。
 - ・ 作成しない。
- エ 写真帳の提出は、次による。
 - ・ 提出しない。
- 提出する。

.....

(2) デジタル工事写真の黒板情報電子化（以下、「電子黒板」という。）は次による。

受注者が電子黒板の導入を希望する場合、工事施工前に監督員へ申請し、承諾を得るものとし、電子黒板対象工事（以下、「対象工事」という。）とすることができる。

なお、申請時には電子黒板の導入に必要な機器及びソフトウェア等（以下、「使用機器」という。）に関する資料を添付する。

ア 対象機器の導入

使用機器について、「財務局工事記録写真撮影要領」（東京都財務局）「第2章 写真撮影の要領 4(2)」に示す項目の電子的記入ができるもの並びに信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するものを使用する。

なお、信憑性確認機能（改ざん検知機能）とは、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」に記載している技術を使用することをいう。

電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）については、CRYPTREC ホームページを参照する。

<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>

イ 対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の環境により、使用機器を用いることが困難な工種については、この限りではない。

ウ 使用機器の事例として、「デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア」を参考にす。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェアについては、JACIC ホームページを参照する。

<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/>

エ 本工事における黒板情報の電子的記入の取扱いは、「財務局工事記録写真撮影要領」（東京都財務局）によるが、「第3章 写真の整理と保存1」で規定されている写真編集には該当しない。

第3節 工事現場管理

1.3.1 施工条件（標準仕様書 1.3.3）

施工条件は、次による。

○本工事の電気主任技術者は、次による。

○ 都職員とする。

・ 外部委託とし、自主検査に係わる立会い費用は受注者の負担とする。

○ 土曜、日曜日は原則全休日とする。やむを得ず工事をする場合は事前に監督員と協議を行う。

○ 八王子市幹線1級2号線（北側道路：通称れんが通り）については、平成30年度から平成35年にかけて、共同溝及び電線無柱化工事等が予定されているため、搬出入計画等本工事の施工にあたり八王子市及び関連工事受注者等と十分な調整を行うこと。

○ 八王子市では、八王子134号線（南側道路）においても電線無柱化の計画を進めており、今後具体化された段階で八王子市及び関連工事受注者等と十分な調整が必要となる。

1.3.2 アスベスト含有建材等の取扱い（標準仕様書 1.3.8）

アスベスト含有建材の事前調査等の取扱いについては、東京都建築工事標準仕様書「1.4.6 アスベスト含有建材の取扱い」及び「石綿処理に係る工事仕様書」による。

また、アスベスト含有ガasket、パッキン等のアスベスト含有材料の事前調査等の取扱いについては、「石綿障害予防規則」、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」等のアスベストに関する関係法令を遵守し、適切に処理する。

なお、工事場所や規模に応じて、都、区、市及び労働基準監督署等への確認を事前に行う。

第4節 機器及び材料

1.4.1 環境への配慮（標準仕様書 1.4.1）

- (1) 工事（解体のみの工事は除く。）の施工に当たっては、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年 法律第100号）及び「東京都建設リサイクルガイドライン」に基づき策定された当該年度の「東京都環境物品等調達方針（公共工事）」（東京都）（島しょにおける工事の場合は、「東京都島しょ地域における環境物品等調達方針（公共工事）（東京都）」とする。以下同じ）により環境負荷を低減できる資材等を選定する。

「東京都環境物品等調達方針（公共工事）」等は、東京都都市整備局ホームページを参照する。

<http://www.toshiseibi.metro.tokyo.jp/seisaku/recy/>

ア 環境物品等の調達は、次による。

- (ア) 本工事で指定する環境物品等は、次による。

a 特別品目

・ 建設発生土類

・ 再生木質ボード類

・ 環境配慮型型枠

・ 再生クラッシュラン類

・ 低VOC塗料

○ 環境配慮形(EM)電線・ケーブル

○ RoHS指令対応電線・ケーブル

○ LEDを光源とする照明器具

○ LEDを光源とする非常用照明器具

○ 照明制御システム

・

b 特定調達品目

・ 建設機械

○ 変圧器

・

・

c 調達推進品目

・

・

- (イ) 受注者は、上記(ア) b 以外のもので、「特定調達品目のリスト」に示す環境物品等と本工事で使用する資材、建設機械、工法及び目的物とを比較・精査し、材料の使用部位、要求強度、性能及び品質、特定調達品目の生産・供給状況、製造場所から工事現場までの距離等を勘案して、特定調達品目が使用可能な場合は、監督員の承諾を受け使用する。

- (ウ) 受注者は、上記(ア) c 以外のもので、「調達推進品目の定義」に該当する環境物品等の使用を希望する場合は、当該調達推進品目の性能、使用の有効性、品質確保等について証明し、監督員の承諾を受けた上で、それを使用することができる。

- (エ) 受注者は、特別品目、特定調達品目、調達推進品目の各品目ごとの「環境物品等使用予定（実績）チェックリスト（財務局版）」を作成し、施工計画書に添付する等して監督員に提出して確認を受ける。

- (オ) 受注者は、環境物品等の調達が完了したときは、使用した環境物品等の種類に応じて、特別品目の場合は「環境物品等（特別品目）使用予定（実績）チェックリスト（財務局版）」を、特定調

達品目は「環境物品等（特定調達品目）使用予定（実績）チェックリスト（財務局版）」を、調達推進品目の場合は「環境物品等（調達推進品目）使用予定（実績）チェックリスト（財務局版）」を添付した「報告書」を監督員に提出する。

また、当該チェックリストの電子情報を格納した **CD-R** 等を、併せて監督員に提出する。

「環境物品等使用予定（実績）チェックリスト（財務局版）」の電子情報は、監督員が貸与したファイルから作成する。

1.4.2 機材の品質等（標準仕様書 1.4.2）

(1) 本工事に使用する機材のうち、新品を使用しなくてよい機材は、次による。

・

(2) 再生資材の品質は、次による。

○ 次の材料の品質は、「土木材料仕様書」（東京都建設局）による。

「土木材料仕様書」については、東京都建設局ホームページを参照する。

<http://www.kensetsu.metro.tokyo.jp/ukeoi/>

ア 再生クラッシュラン(RC-40、RC-30)

イ 再生粒度調整碎石(RM-40、RM-30)

ウ 再生砂(RC-10)

エ 再生加熱アスファルト混合物

オ 改良土

カ 粒状改良土

キ 流動化処理土

ク 再生骨材Lを用いたコンクリート

ケ コンクリート用再生骨材H

コ 再生単粒度碎石（浸透トレンチ用）

1.4.3 機材の検査等（標準仕様書 1.4.4）

本工事に使用する機材は、別に定める「財務局材料検査実施基準」（東京都財務局）に基づく検査を受け、合格したものを使用する。

第5節 施工

1.5.1 施工の検査等（標準仕様書 1.5.2）

見本施工の実施は、次による。

・ 実施する。

○ 実施しない。

・

1.5.2 排出ガス対策型建設機械（標準仕様書 1.5.5）

次の建設機械は、排出ガス対策型建設機械を用いるものとする。

○ 一般工事用建設機械

（ディーゼルエンジン出力 7.5～260kW）

(1) バックホウ

- (2) ホイールローダ
- (3) ブルドーザ
- (4) 発動発電機（可搬式・溶接兼用機を含む。）
- (5) 空気圧縮機（可搬式）
- (6) 油圧ユニット（基礎工事用機械で独立したもの）
- (7) ホイールクレーン（ラフテレンクレーン）
- (8) ローラ類（ロードローラ、タイヤローラ又は振動ローラ）

※ 道路運送車両法(昭和 26 年法律第 185 号)による排ガス規制を受けている建設機械は除く。

1.5.3 低騒音・低振動型建設機械（標準仕様書 1.5.6）

- (1) 次の建設機械は、低騒音型建設機械を用いるものとする。
 - ア バックホウ
 - イ クラムシェル
 - ウ トラクターショベル
 - エ クローラクレーン、トラッククレーン及びホイールクレーン
 - オ 油圧式杭圧入引抜機
 - カ アースオーガー
 - キ オールケーシング掘削機
 - ク アースドリル
 - ケ ロードローラー、タイヤローラー及び振動ローラー
 - コ アスファルトフィニッシャー
 - サ 空気圧縮機
 - シ 発動発電機
- (2) 次の建設機械は、低振動型建設機械を用いるものとする。
 - ア バイブロハンマー

1.5.4 化学物質の濃度測定（標準仕様書 1.5.7）

化学物質の濃度測定は、次による。

○ 測定は行わない。

- ・ 次のとおり第三者の専門業者に委託して測定し、厚生労働省が定める指針値以下であることを確認し、監督員に報告する。

なお、事前に測定に関する計画書（測定・分析機関の資料を添付する。）を作成し、監督員の承諾を受ける。改修工事の場合は、工事完了後測定する部屋をあらかじめ着手前にも事前測定を実施して、測定値を監督員に報告する。

- ・
- (1) ホルムアルデヒド

ア 測定方法は、次による。

なお、他の測定方法による場合は、採用した測定機器の特性等を考慮して、監督員と協議の上、計画書に定める。

- ・ パッシブ型採取機器による DNPH 誘導体固相吸着／溶媒抽出－高速液体クロマトグラフ法
- ・ アクティブ型採取機器による DNPH 誘導体固相吸着／溶媒抽出－高速液体クロマトグラフ法
- ・ 検知管法
- ・ 定電位電解法
- ・

イ 測定する室及び箇所（回数）

(2) トルエン、キシレン、エチルベンゼン及びスチレン

ア 測定方法

- ・パッシブ型採取機器による固相吸着／溶媒抽出法ーガスクロマトグラフ／質量分析法
- ・アクティブ型採取機器による固相吸着／溶媒抽出法ーガスクロマトグラフ／質量分析法
- ・型採取機器による固相吸着／加熱脱着法ーガスクロマトグラフ／質量分析法
- ・容器採取ーガスクロマトグラフ／質量分析法
- ・

イ 測定する室及び箇所（回数）

(3) 空気試料の採取方法等

空気試料の採取方法等は、原則として「室内空气中化学物質の室内濃度指針値及び標準的測定方法等について（平成 14 年 2 月・医薬発第 0207002 号・厚生労働省）」による。ただし、本工事に適用が困難な部分については、監督員と協議する。

(4) 測定後の措置

測定の結果、厚生労働省の定める指針値を上回った場合の措置は、監督員と協議する。

※ 対象物質の厚生労働省の指針値

ホルムアルデヒド	100 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.08ppm)		
トルエン	260 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.07ppm)	エチルベンゼン	3,800 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.88ppm)
キシレン	870 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.20ppm)	スチレン	220 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.05ppm)

（両単位の換算は、25℃の場合による。）

第6節 しゅん功図等

1.6.1 完了時の提出図書（標準仕様書 1.7.1）

(1) 提出図書

ア しゅん功図は、作成する。

イ しゅん功写真の作成は、次による。

- 作成しない。
- ・ 作成する。アルバムに編集し、監督員に提出する。アルバムの提出部数は、2部とする。

ウ 保全に関する資料は、作成する。

1.6.2 しゅん功図（標準仕様書 1.7.2）

(1) しゅん功図の種類及び記入内容等は、次による。ただし、受変電設備、発電設備、構内交換設備等の機器の仕様詳細については、監督員の承諾を受けた製作図をもってしゅん功図に代えることができる。

- 案内図、外構図
- 配置図、平面図
- 結線図
- 系統図、システム図
- 姿図
- 機器の仕様

(2) しゅん功図の対象設備等については、次による。

- 受変電設備
- 発電設備

- 電灯設備
- 動力設備
- 融雪設備
- 雷保護設備
- 電力貯蔵設備
- 構内情報通信網設備
- 構内交換設備
- 情報表示設備
- 映像・音響設備
- 放送設備
- 誘導支援設備
- インターホン設備
- テレビ共同受信設備
- 監視カメラ設備
- 駐車場管制設備
- 防犯・入退室管理設備
- 自動火災報知設備
- ・ 中央監視制御設備
- ・ 医療関係設備
- ・
- ・

(3) しゅん功図の提出部数については、次による。

ア	しゅん功図書	黒表紙金文字製本	<u>3</u> 部
イ	見開製本	(A1)	<u>3</u> 部
		(A2)	<u>3</u> 部
		(A3)	<u>3</u> 部
ウ	電子データ版	(CD-R 等)	2 部

電子納品対象工事の場合は、本特記仕様書の電子納品対象工事の項目に基づいて CD-R 等に記録し、監督員による内容確認を受けた後、CD-R 等のラベル面に直接署名又は押印し、監督員に提出する。

電子納品媒体への記録の方法等は、「1. 6. 4 電子納品対象工事」の事前協議による。

エ 黒文字製本 (3 部)

1. 6. 3 保全に関する資料 (標準仕様書 1. 7. 3)

(1) 保全に関する資料の作成内容等は、次による。

ア 建物保全データ 電子データで 2 部

監督員から対象施設の設計時の「建物保全データ」を受領し、しゅん功データとして更新する。

イ その他の保全に関する資料

- 付属品等引渡し通知書
- 試験成績書
- 官公署届出書類 (副本)
- 官公署届出書類の写し
- 鍵・備品・工具リスト
- 保証書

- 建築物等の保守に関する説明書
(機器取扱説明書・装置の運転説明書等)
- ※官公署届出書類及び保証書を除き、2部提出すること。

1.6.4 電子納品対象工事

- (1) 本工事は、電子納品対象工事とする。

電子納品については、東京都ホームページで「東京都財務局電子納品運用ガイドライン」(東京都財務局)を参照する。

<http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/kentikuhozen/eizen/dennsinouhinn.htm>

- (2) 電子納品対象成果物は、次によることとし、詳細は監督員との事前協議による。

- 「1.2.3 試験、施工等の記録(1)」による工事記録写真
- 「1.6.1 完了時の提出図書(1)イ」によるしゅん功写真
- 「1.6.2 しゅん功図(3)ウ」によるしゅん功図
- 「1.6.3 保全に関する資料(1)」による建物保全データ及びその他の保全に関する資料
- 標準仕様書 1.1.10(1)による施工体制台帳
- 標準仕様書 1.1.10(2)による施工体系図
- 標準仕様書 1.2.2(1)による施工計画書
- 標準仕様書 1.2.4(1)による工事報告書等
- 標準仕様書 1.2.4(2)による協議記録等
- 標準仕様書 1.2.5(1)による試験等の記録

- ・
- ・

「東京都財務局電子納品運用ガイドライン」に基づき3部作成の上、2部監督員に提出し、1部は工事請負契約書第41条第2項に定めるかし担保期間中、受注者が保管する。

- (3) 設計図 CAD データの貸与の適用は、次による。

- 貸与する。ただし、貸与するデータを当該工事における施工図又はしゅん功図の作成のため以外に使用してはならない。

CAD データの著作権名：.....東京都財務局.....

- ・ 貸与しない。

- (4) 電子黒板を用いた写真(以下、「電子黒板写真」という。)の納品については、次による。

電子黒板写真並びに電子黒板写真を管理したビューアソフトは、工事完了時に電子納品対象成果物として納品する。

なお、納品時に JACIC が提供しているチェックシステム(信憑性チェックツール)等を用いて、電子黒板写真の信憑性確認を行い、その結果を書面で監督員に提出する。

JACIC が提供しているチェックシステム(信憑性チェックツール)については、JACIC ホームページを参照する。

<http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/>

第7節 共通工事

1.7.1 仮設工事（標準仕様書 1.8.1）

足場の組立、解体、変更の作業時及び使用時には、常時、全ての作業床の躯体側、外部側及び妻面について手すり、中さん及び幅木を設置することとする。

また、足場の組立、解体又は変更の作業に係る業務を行う場合は、安全衛生特別教育規程に定める、足場の組立等の業務に係る特別教育を修了した者又は足場の組立等主任技能講習を修了した者等が行うこととする。

1.7.2 塗装工事（標準仕様書 1.8.7）

(1) 塗料は、次に示すことに配慮した低 VOC 塗料とする。

ア 建築物内装用の塗料は、有害金属類を添加していない塗料であって、VOC 含有量 1%以下（鉄部用は5%以下）の水性塗料であること。

イ 建築物外装用の塗料は、有害金属類を添加していない塗料であって、従来の溶剤型塗料と比較し VOC 含有量を低減した塗料であること。

塗料の塗布に当たっては、使用方法及び塗布量を十分に管理し、適切な乾燥時間をとる。また、施工時及び施工後の通風、換気を十分に行い、室内に発散した化学物質等を室外に放出させる。

(2) 金属管の塗装（金属製ボックス類を含む）の適用は、次による。

○ 塗装しない。

・ 塗装する。ただし、標準仕様書1.8.7(1)で指定した部分及びEPS内は除く。

1.7.3 はつり工事（標準仕様書 1.8.9）

1.7.3.1 開口部補修等（標準仕様書 1.8.9.5）

(1) 本工事で必要とする補修箇所は、事前に監督員と協議する。

(2) 防水箇所の貫通処理方法は、標準図（地中線 13）による。ただし、これにより難しい場合は、監督員と協議する。

1.7.4 インサート及びアンカー工事（標準仕様書 1.8.10）

1.7.4.1 あと施工アンカー（標準仕様書 1.8.10.3）

(1) 埋込み配管等の探査の範囲及び方法は、監督員と協議する。

(2) あと施工アンカーの性能確認試験は、製造者の標準とする。

(3) あと施工アンカーの施工後確認試験は、目視とし監督員の確認による。

1.7.5 基礎工事（標準仕様書 1.8.11）

(1) 機器用の基礎は、指定した箇所とし、次による。

○ 新設する。（別途建築工事）

・ 既設基礎を撤去した上新設する。

・ 既設を再使用する。

(2) 基礎の補修及び補修範囲は、事前に監督員と協議する。ただし、補修が簡易なものは、その限りではない。

(3) 防水層等の補修は、次による。

・ 本工事に含む。

○ 本工事に含まない。

第3編 工事種目

(この工事種目は、本工事の概要を示すもので、仕様を規定するものではない。)

第1章 工事種目及び工事概要

(1) 電灯設備

照明(LED 器具)、非常用照明器具(電源別置)、誘導灯、照明制御盤、分電盤、コンセント

(2) 動力設備

動力制御盤

(3) 雷保護設備

JISA4201-2003 準拠 保護レベルⅢ

(4) 受変電設備

4階受変電設備：単相変圧器 300kVA×2 台，三相変圧器 500kVA×2 台，300kVA×1 台，

スコット変圧器 150kVA×2 台 計：2,200kVA

1階変電設備：単相変圧器 300kVA×2 台，三相変圧器 500kVA×1 台，200kVA×1 台，

スコット変圧器 75kVA×1 台 計：1,375kVA

(5) 発電設備

ガスタービン発電装置：1,145 kVA 以上×1 台、燃料：特A重油、燃料タンク：50,000 L

太陽光発電装置：単結晶型太陽電池モジュール（防眩仕様）：100 kW 以上

(6) 電力貯蔵設備

蓄電池（受変電機器・非常照明併用）：MSE，200Ah，54 セル

(7) 構内情報通信網設備

(8) 構内交換設備

電話交換機

(9) 情報表示設備

モニター(65 インチ×2 台，50 インチ×1 台)

(10) 映像・音響設備

(11) 拡声設備

(12) 誘導支援設備

(13) 呼出設備

(14) テレビ共同受信設備

(15) 監視カメラ設備

(16) 駐車管制設備

(17) 防犯・入退室管理設備

(18) 火災報知設備

(19) 融雪設備

(20) 電気時計設備

(21) インターホン設備

(22) 機械警備設備

(23) 構内配電線路・通信線路

第2章 工事種目別特記事項

(1) 別契約の施工上密接に関連する工事については、監督職員に協力し、関係者とともにより工事全体の円滑な施工に努めること。

(2) 製作図を作成するにあたり、本設計図仕様、東京都電気設備工事標準仕様、納入品仕様の各仕様を一覧表として提出すること。

(3) 機器類の能力、容量等は表示された数値以上とすること。

(4) 電動機出力、燃料消費量、圧力損失は、原則として表示された数値以下とする。

(5) 設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針 2014 年版」による。

なお、施工に先立ち、耐震強度計算書を監督職員に提出し、承諾を受けるものとする。

(6) 特記なき場合、設計用標準水平震度は下表によるものとする。

機器の重量〔kg〕に、設計用標準水平震度を乗じたものとする。

下表(※1)の水槽類にはオイルタンク等を含む。

重要機器とは、配電盤、発電装置、直流電源装置、交流無停電電源装置、交換機、自動火災報知受信機とする。

上層階とは上層2階のことを指すものとする。

設置場所	機器種別	○ 特定の施設		・ 一般の施設	
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階の屋上及び塔屋	機器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
	水槽類（※１）	2.0	1.5	1.5	1.0
中間階	機器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	水槽類（※１）	1.5	1.0	1.0	0.6
地下・１階	機器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水槽類（※１）	1.5	1.0	1.0	0.6

(7) 設計用鉛直地震力は設計用水平地震力の $1/2$ とし、水平地震力と同時に働くものとする。

(8) 諸官庁への届け出は、監督員との協議を行い適切に行うこと。